2020年度(令和2年度)第1回通常総会:議題1

2019 年度事業報告の説明

(2019年11月1日~2020年10月31日)

生息地における野生生物保全活動に対する支援事業

中央インド・ティペシュワール保護区・トラ保護プロジェクト

現地パートナー:インド野生生物トラスト(WTI)

【目的】

マハラシュトラ州・ティペシュワール野生生物保護区内外のトラの生息地確保・密猟 防止

【概要】

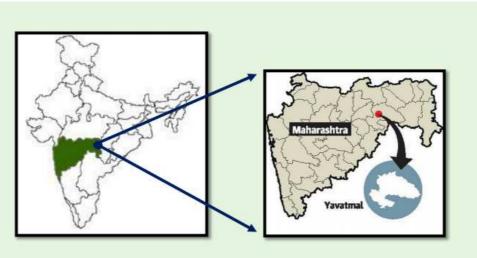
ティペシュワール野生生物保護区において、以下の活動を行う。

- ・住民参加のトラとの軋轢対応チームの組織化とその活動に対する支援
- ・森林局の最前線森林スタッフに対する支援
- ・地域住民が自然ガイドとして活動するためのトレーニング

活動実績

人件費を除く支援額その他経費(予算額): 1,596,000 円 (1,600,000 円)

【プロジェクトの背景】



ティペシュワール野生生物保護区は、今まで10年以上JTEFが支援してきた中央インドマハラシュトラ州のナグジラ・ナワゴン・トラ保護区の南にあります。中央インドは「トラ天国」ともいわれ、推定3500頭といわれる野生のトラの半数以上が暮らすインドのトラ個体数のさらに20%以上が生息しています。カーナ、サトゥプラ、ペンチ、メルガート、タドバ、ナグジラ・ナワゴン等いくつかの保護地域を含む熱帯落葉樹林帯とトラの移動に不可欠な森林コリドーがトラを育んでいるのです。支援を始めたティペシュワール保護区の広さはわずか148.6平方km(川崎市とほぼ同面積)ですが、様々な植物相が、30種の哺乳類、渡り鳥を含む160種の鳥類、26種の爬虫類、4種の両生類、多種におよぶ魚類、無脊椎動物を支えています。

この森林は以前から、タドバ・トラ保護区とテレンガナ州にあるカワル・トラ保護区を結ぶ大

切なコリドーとしてトラが移動していると考えられていましたが、今日では、この保護区に定住するトラも確認されています。現在、森林局の調査では、保護区を含めいくつかの森林の断片を含む地域に、12 頭の成獣と 18 頭の子トラが生息しているとのことです。

トラの個体数増加は大変喜ばしいことではありますが、保護区管理がきちんとできていない場合、村人とトラとの間でトラブルが起こることになります。このティペシュワール野生生物保護区でも、人とのトラブルが深刻化し、2017年から 2018年にかけてのわずか 15か月で人間が 7名、家畜が 44頭に被害が出ることとなりました

【新型コロナウイルス蔓延によるプロジェクトの頓挫】

インドの新型コロナウィルス累計感染者は、10月10日時点で約766万人と世界最多の米国との差が縮まりつつあり、医療体制が脆弱な農村にも感染が広がりつつあるという非常に懸念される状況にあります。3月末からロックダウンを70日間続き、一度解除されたものの6月から再び実施されました。折しも、ティペシュワール野生生物保護区周辺で、人とトラとのあつれきを回避するためにワークショップなどを行い、徐々に共存の理解が進みつつある、まさにその最中でのことでした。

【現地の状況と今後のプロジェクトの課題】

6月のロックダウン再導入から1歳半くらいの若いメストラがたびたび村近くにやってきて、ヤギ7頭を殺し、農作業をしていた女性に襲いかかりました。幸い、仲間に助けられこの女性は無事でしたが、さらにもう1人が農場で襲われけがをしました。そこで、森林局と名誉野生生物監視官は10人スタッフで緊急対応チームを編成し、目撃情報が得られたトラと、トラブルを起こしているメストラとの同一性を、目撃情報やフンなどから得られた情報に基づいて検証していました。そのような中の9月15日、60才の女性が殺されたのです。彼女はJTEFとWTIが行った自然ガイドのトレーニングにも関わっていた有能な自然ガイドの母親でした。4日後にこのメストラは捕獲されナグプール市のレスキューセンターに移されましたが、このメストラを動物園に送るか、他地域の森林に移動させるか森林局も決めかねているようです。



事故を起こしたメストラ(左)は、森林局によって捕獲された(右)。

トラとのトラブルを避けるための村人によるパトロール活動、村人による自然ガイド活動による間接的なトラとのトラブルの監視を十分に再開し、WTIがその実施状況に十分目を届かせることができるよう模索する毎日が続いています。

南インド・ケララ・アジアゾウ保護プロジェクト

現地パートナー:インド野生生物トラスト(WTI)

【目的】

南インド・ケララ州のワヤナッド森林帯とニランバー森林帯に確認されている 5 つのゾ ウのコリドーを確保する。

【概要】

ゾウのコリドーの利用状況、ゾウの移動を阻害する要因およびコリドー内外の村の暮ら しの調査を行い、それを踏まえたコリドー確保策を立案、実施する。、

活動実績

人件費除く支援額その他経費(予算額): 2,753,419円(2,700,000円)

【プロジェクトの背景】

インドには、世界全体(46,000 – 49,000 頭)の 60%を占める 27,000 頭のアジアゾウが生息しますが、 その約半数(12,000 頭)が集中するのが南インドです(カルナータカ州、タミルナドゥ州、ケララ州、アンドラプラデッシュ州)。



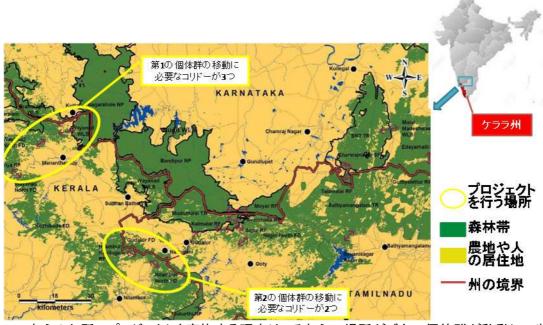
保護を試みるのは、ケララ州に生息するゾウ個体群のうち、以下の2つです。

1つ目は、約6,500頭からなる世界最大のアジアゾウ個体群です(ブラマギリ・ニルギリ・東ガーツ個体群)。その生息地は、西ガーツ(高地)に属するブラマギリ丘陵から、ニルギリ丘陵、そして東ガーツ(高地)に渡り、面積は12,000 km (東京都の6倍)に及びます。その一部が、ケララ州にも含まれています。生息地の植生は、乾燥した有刺林から湿潤なショーラ林・草原(谷地形の場所に、波のようにうねる草原の中に成長不全の亜熱帯・熱帯性森林がパッチ状にあらわれるもの)まで多様です。



草原と森林がパッチ上に組み合わさショーラ林・草原

2つ目のゾウ個体群(ニランバー・サイレントバレー・コインバトール個体群)は、ほぼケララ州に含まれる2,300kmの生息地に暮らすものです。植生は、熱帯性常緑樹林から、ショーラ林・草原までやはり多様です。 実際にプロジェクトを実施する場所は、以下の図のとおり、ワヤナッド森林帯(第1の個体群について)とニランバー森林帯(第2の個体群について)です。



これら2か所でプロジェクトを実施する理由は、それらの場所がゾウの個体群が移動して生息地を広く利用するために重要である一方、そこに危機がせまっているからです。最も大きな脅威は、生息地の分断です。アジアゾウの中では最高の条件が残されてきたこれらの生息地にも、水田や、バナナ、ビンロウ、ココナツヤシ、コーヒーなどの農園が食い込み、場所によってはゾウの行き来できる森林が帯のように細くなって今にも途切れてしまいそうです。

生息地が分断されることを防ぐためには、ゾウが行き来するための森林=「コリドー」を守らなければなりません。

今回活動する地域では重要なコリドーが計 5 つ確認されています(ワヤナッド森林帯に 3 つと、ニランバー森林帯に 2 つ)。そのうち、ワヤナッドの 1 つは、WTI の努力と村人の協力により、コリドー内にあった村が別の場所へ移転し、ひとまず対策が講じられています。ただし、移転した後の村人の生活が安定しないと、再びコリドー内に逆戻りということにもなりかねません。さらに、他の 4 つのコリドーについては、未だ保護策が検討できていません。

そこで、JTEF と WTI は、これらのゾウが行き来するための森林=コリドーを守るために、ケララ州森 林局および地域住民と協力し、以下の活動を計画しています。

- 1 未だ保護策が検討されていない 4 つのコリドーについて、ゾウによる利用の実態と、それがどのような危機にさらされているのかを詳細に調査し、周囲の村の土地利用によってコリドーが悪影響を受けないようにするための保護策を立てます。そのために、この活動に専従する専門性のあるスタッフを雇用し、調査と対策検討に当たらせます。また、既に保護策が実施されたコリドーに関しても、モニタリングをしていきます。
- 2 5 つのコリドー周辺では、人とゾウとのトラブルが起きています。これを放置すると、人や作物にゾウによる被害が及び、ゾウは報復的に密猟されてしまいます。そこで、トラブルを現場で防止するための監視ステーションを兼ねた、スタッフが駐在するフィールド・ステーションを設置します。
- 3 ニランバー森林帯にある1つのコリドーの中を幹線道路が通っており、ゾウの移動を困難にしている ので、ゾウが安全に道路を渡れるようにするための方策を検討します。
- 4 その他、人とゾウとのトラブルによる事態悪化を防ぐ「緊急」対策として、ゾウの農地への侵入を防止する柵の設置や、発生してしまった被害に対するお米によるお見舞いなど、地域住民のゾウ保全への理解を得るための活動を行います。

【新型コロナウイルス蔓延によるプロジェクト開始の遅れと現状】

ケララ州はインドで初めてコロナ感染者が発見され、いったんは収束したものの、再び感染拡大に苦しんでいる地域であり、そのためプロジェクトの計画の詰めが遅れていました。

しかし、2020 年 8 月頃から、WTIによるフィールドの視察、ケララ州森林局との打ち合わせが行われ、プロジェクトは少しずつ進んでいます。現在、対象とするコリドーがゾウにどのように利用されているのか、ゾウの移動を難しくしている問題点は何か、その解決策などを調査・検討し、報告書にまとめているところです。



イリオモテヤマネコ生息地保全プロジェクト

パートナー: イリオモテヤマネコ生息地保全調査委員会(委員長:土肥昭夫) 西表大原ヤマネコ研究所(所長代行:岡村麻生)

【目的】

西表島低地部におけるイリオモテヤマネコ生息地の保全

【概要】

- ・西表島低地部の土地利用に際して生息地保全のために配慮すべきことを調査し、関係機 関へ提言する。
- ・ヤマネコを含む絶滅危惧種の回復を中心とした、生物多様性保全のための法制度を関係 機関へ提言する。

活動実績

人件費を除く支援額その他経費(予算額): 227,176 円 (228,400 円)

【世界自然遺産登録問題】

2018 年にいったん取り下げられた西表島等の世界自然遺産推薦ですが、日本政府はその内容を改定し、2019年2月に再推薦しました。2019年10月12、13日にはIUCNの専門家が再び西表島の現地視察に訪れました。視察の最後に行われた意見交換会にはやまパトも出席。その席でIUCNの専門家らは、2018年のIUCN報告書でも指摘されていたオーバーツーリズム対策について再び触れ、フィールドの利用状況、飲料水や廃棄物処理などの観点から、島の収容力に基づいた実効性のある観光管理計画の策定を、再び強く求めました。

西表島内でのオーバーツーリズム対策の取り組み状況は、2019 年 11 月にエコツーリズム推進協議会内で非公開の検討会が立ち上げられ、「持続的な西表島のための来訪者管理基本計画」の検討が行われました。同計画は 2020 年 1 月 31 日に開催されたエコツーリズム推進協議会で公開され、来訪者の上限については、算出根拠に疑問が残るものの一日当たり 1230 人、年間 33 万人と一応の数値目標が示されました。しかし、実際にその目標をどう達成するのかについては全く具体性を欠いており、逆に滞在型観光の推進など観光振興的な側面も強く打ち出されているなど、その実効性および実現性に大いに疑問があります。また、フィールド毎の入域制限については、エコツーリズム推進法に基づき、ヒナイエリア(船浦地区)、西表島縦断道、古見岳の3か所を、特定自然観光資源に指定し総量規制を行う方針が示されていますが、入域枠の配分や申し込み方法などの検討はまだ始まっていません。

西表島等の世界自然遺産推薦は新型コロナウィルスの影響で、2020 年 7 月に中国広州で行われる 予定だった世界遺産委員会の延期にともない、IUCN の調査報告書も未だ公開されておらず、成否は未 だ不明のままです。しかし、島内での取り組みについては11月から順次関連会議が開催されることが決まっています。また、これまで停滞していた(仮)イリオモテヤマネコ交通事故防止対策条例の検討会についても年度内に開催される予定となっています。新たな世界遺産委員会のスケジュールは未だ発表されていませんが、世界自然遺産登録までに実効性のある対策を行う必要があります。



「年間 33 万人」具体策は? 来訪者管理計画についての地元紙報道 2020 年 1 月 30 日付八重山毎日新聞

【浦内橋の橋梁架替え工事】

昨年3月に老朽化により架け替えが発表された浦内橋。工事は、盛り土を伴う仮橋の建設(4年)、旧橋の撤去(1年)、新橋の施工(6年)、仮橋の撤去(1年)の12年で計画されており、2020年度中に着工する予定となっています。浦内川は沖縄県で最長の川であり、1つの河川で日本最多となる400種以上の魚種が確認されているなど、豊かな自然環境が残されている場所であり、工事予定地付近ではイリオモテヤマネコ保護増殖事業のモニタリングにより継続的にイリオモテヤマネコの定住が確認されており、イリオモテヤマネコの生息環境のかく乱が懸念されます。また、この工事に伴う資材搬入は、白浜港から行うことが予定されていますが、この白浜港~浦内橋間は近年特にイリオモテヤマネコの交通事故が多発している地区です。さらに、沿線に2つの集落と1つの小学校を含むことからも、大型の工事車両が12年にわたりこの地区を走ることは、イリオモテヤマネコの交通事故リスクのみならず、島に住む人々、特に子どもの交通安全上も懸念があります。

やまねこパトロールは上記の懸念から、2019年5月14日に八重山土木事務所に対して提言を行い、 橋梁架替え工事にあたって、イリオモテヤマネコ、水生生物の専門家へのヒアリングを行った上で設計 変更および工事の実施方法に反映することや、工事車両の運行密度や台数、時間などを試算し公表す ること、仕様書において施工業者に対して工事車両の運行時に前方注視や事故発生時の報告などの義 務を負わせること、さらに住民説明会の開催などを求めました。

その結果、イリオモテヤマネコの専門家への新たなヒアリングが実施され、仮橋に2基のネコボックス (ヤマネコ用通路)が設置されるなど、一定の交通事故対策が盛り込まれました。また、新型コロナウィルスの影響で、西部地区の公民館長など一部の関係者のみではありましたが、2020年9月15日には住民説明会も開催されました。しかし、工事車両の運行については、「いつから」「どの時間帯」に、「どの程度の大きさの車両」が「何台交通するのか」すら示されておらず、イリオモテヤマネコのロードキルおよび住民の交通安全上の対策が一切取られていない状況です。やまねこパトロールでは引き続きこの問題を注視するとともに、八重山土木事務所に対して必要な対策を求めていきます。



交通事故防止対策

直轄事業(西表島支部やまねこパトロール)

【目的】

イリオモテヤマネコの交通事故防止

【概要】

- ・地元の人々の自発的な協力のもとに、夜間、目撃多発地点をパトロールする。
- ・西表島の地元の人々、観光客に対して、ヤマネコの交通事故防止について普及する。

活動実績

人件費 (管理費) 除く支援額その他経費 (予算額): 1,576,981 円 (1,430,300 円)

【2020年のイリオモテヤマネコの交通事故の確認件数は、0件】

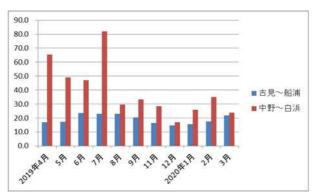
2019 年は、夏までは事故件数 1 件にとどまっていたものの、10 月以降事故が相次ぎ、結局 4 件の事故が発生しました(うち、3 頭死体回収、1 頭は逃亡)。2020 年は新型コロナウィルスの影響で交通量が激減したこともあり、事故件数は 10 月 14 日現在 0 件で、連続無事故日数が 300 日を超えました(2007 年 10 月以来 13 年ぶり)。

【通年で交通事故防止夜間パトロール実施中】

イリオモテヤマネコの交通事故を防止するため、JTEF 支部やまねこパトロールが組織した地元の人々からなるパトロール隊(西部、東部各 10 名ほど)が、夜間パトロールを行っています。2 人 1 組で自動車に乗り、19:30~22:30 の間、ヤマネコの目撃が多い箇所を中心に時速 20 kmで走ります。車には反射ステッカーをつけて、遭遇車両にスピードを落とすよう警戒を呼びかけています。通行車両に注意喚起を呼び掛けるほかイリオモテヤマネコを路上に誘引する原因ともなる野生生物や、そのロードキル個体を路上から除去しています。2017 年までは古見~船浦間での実施でしたが、近年は船浦より西の地域で事故が多発傾向にあることから、2018 年 5 月より中野~白浜間のパトロールも開始しました。

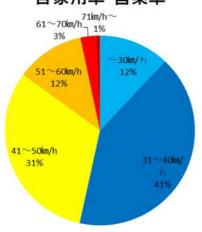


2019 年 4 月~2020 年 3 月の夜間パトロールは合計で 115 日実施しました。古見~船浦区間は交通量が比較的少なく安定している傾向があるのに対して、近年事故が多発している中野~白浜区間は年間を通して交通量が多く、日によって急増する傾向もみられます。各区間のパトロール実施状況は、古見~船浦を担当している東部パトロールチームによる実施日数が 85 日、中野~白浜区間を担当している西部パトロールチームの実施日数が 30 日と、まだ西部パトロールの実施回数は少なく、引き続き体制強化が必要です。

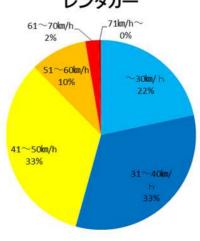


速度については、自家用車・営業車、レンタカーともに 45%程度が速度違反となっています。 近年は速度が低下傾向にありますが、ヤマネコの事故発生リスクが高い 51 km/h 以上の高速度で 日常的に走行しているドライバーにどのように普及啓発していくかが課題となっています。

自家用車・営業車



レンタカー



ヤマネコのいるくらし授業

直轄事業(本部&西表島支部やまねこパトロール)

【目的】

西表島で、イリオモテヤマネコ/西表島の自然との「共存」を受け入れるだけでなく、 一人一人が「共存」を日常の生活の中で意識し行動するような社会をめざす。

【概要】

西表島の子どもたちに、小中学校の場でヤマネコの生態と社会を踏まえ、ヤマネコの 立場に立って島の暮らしのあり方について学ぶ機会を提供する。大人への波及効果も 重視する。そのためには、現場の教員が主体となった授業実践、学校側が組織的にそ れを支える仕組み作りを促すことが必要である。そこで、以下の活動を行う。

- ・現場教員が本授業の意義とそれを実践する技能・工夫を身に着ける教員研修会の実
- ・教員の授業実践に関する相談、資料提供、実施における協力
- ・各校が教員の授業を受け入れる環境整備。そのため教育委員会が研修会を公式行事 化するようはたらきかける。
- ・教員による授業とは別に、必要に応じた出張授業の実施

活動実績

人件費 (管理費) 除く支援額その他経費 (予算額): 322,877 円 (364,900 円)

【上原小学校と大原中学校でのヤマネコ学習に協力】

2019年のヤマネコのいるくらし授業は、上原小学校の3年生と4年生、大原中学校2年生で授業を実施しました。上原小学校3年生の授業では恒例となっている4年生の授業につながるようにゲームを使った授業を上原公民館で開催。大原中学校での授業は世界自然遺産とオーバーツーリズム、ロードキル問題などをテーマに行いました。

恒例となっている上原小学校4年生のヤマネコのいるくらし授業は、今年も総合の学習の時間を使い、野生生物保護センター見学、フン分析、自動撮影カメラの設置や夜間パトロール体験などを行いました。2月7日に開催された学習発表会では、学習したヤマネコの特徴やロードキルが多発している現状について地域に発表しました。また昨年に続き、新たに3つの注意喚起看板を製作して事故多発地点に設置したほか、雑草が繁茂しがちで見通しが悪い県道215号線で、ドライバーからヤマネコが見やすくなるように草刈り回数を増加することや、野生生物用の地下通路であるアンダーパスの増設など交通事故対策の強化を求める手紙を玉城デニー沖縄県知事あてに送りました。知事からは、返事と励ましのビデオレターが学校に届きました。



【教師研修会】

毎年7月に竹富町教育委員会と共催で行っている教員研修会は新型コロナウィルスの影響で、2019年度は中止となりました。

【野生生物保全教育研究会】

東京ではほぼ月に1回、ヤマネコのいるくらし授業研究会を開き、教育学、環境教育の第一人者の先生方からアドバイスを頂いています(11月14日、4月17日、6月12日、9月18日実施)。

イリオモテヤマネコの日事業

直轄事業(本部&西表島支部やまねこパトロール)

【目的】

イリオモテヤマネコの交通事故防止、イリオモテヤマネコの生息地に悪影響を与える土地 利用防止、イリオモテヤマネコの生活をかく乱する観光のやり方の防止 【概要】

・西表島の地域住民を対象としたシンポジウムの開催、観光客に対する教育普及ツールの 開発・普及等の教育普及活動を行う

活動実績

人件費 管理費) 除く支援額その他経費 (予算額): 0円 (104,400円)

【イリオモテヤマネコの日記念シンポジウム】 【イリオモテヤマネコの日にヤマネコ保護パネル展】

毎年開催しているイリオモテヤマネコの日記念イベントですが、今年は新型コロナウイルス蔓延により、全面的に中止となってしまいました。

緊急支援: プロジェクト以外の生息地支援またはプロジェクトの予算枠を超えて、 緊急の支援を行なう必要がある場合に行うものです。

人件費(管理費)除く支援額その他経費(予算額): 4.291,363円(450,000円)

海外の助成団体の中には、(先進国にあって、途上国の特定の団体への寄附実績を持つ)現在JTEFによるWTI 支援に対して助成するというところもあります(Global Giving Foundation INC)。新型コロナ禍の中、WTI も予算カットを迫られる状況にあるので、JTEF にとって欠くことのできない現地パートナーである WTI が安定して存続できるよう、このような助成金を活用して、JTEF の中央インド、南インドのプロジェクト以外の WTI の活動についても緊急的に支援を行っていきます。

生息地外における野生生物保全に関する教育・普及事業

直轄事業

【目的】

- ・トラ、ゾウ、ヤマネコの保全を導入として生物多様性保全に直接的な関心を持った一般の人々の間に「日本全体に野生の世界をそっと大切にしたいという思いが広がり、それを守りたいという願い」(JTEF 設立趣旨書「目的」)が生じるように普及活動を展開する。 【概要】
- ・生物多様性保全について、事実を認識し、論理的に納得し、共感を持てるようなプログラム制作、イベント開催を行なう。
- ・日本において生物多様性を喪失させない消費行動を促す。たとえば、象牙製品を買わないことなど。

活動実績

人件費を除く決算額 (予算額): 299,451円 (900,000円)

2020.2.8 竹富町やまねこマラソン大会に出場&ブース出展(西表島)

チーム「やまねこパトロール」が交通事故 ZERO を訴えて「竹富町やまねこマラソン」を走りました。ゴール地点で写真パネル展を、懇親会場前ではブースを出展し、ヤマネコの交通事故防止活動を紹介しました。



2020.7.18 JTEF オンライン報告会(第 1 回)「やまねこパトロール編」を開催

JTEF 初のオンラインイベントです。西表島支部やまねこパトロールの高山事務局長が、ヤマネコ保護活動の今と、新型コロナウイルスの侵入を警戒する西表島の様子を伝えました(その後、)。主催者側も、(おそらく)参加していただいた方の多くも手探りのようなところがありましたが、心配していた技術上の大きなトラブルもなく、ホッ。次回は、質問やご意見をもっと気安くしていただけるよう工夫していきます。



*3月以降のリアルの場における例年のイベントは、新型コロナ蔓延により、すべて中止となりました。

野生生物保全に関する政策提言事業

政策提言

直轄事業

【目的】

・トラ、ゾウ、ヤマネコの保全を導入として生物多様性保全に直接的な関心を持ち、「日本全体に野生の世界をそっと大切にしたいという思いが広がり、それを守りたいという願いを実現できる社会」(JTEF設立趣旨書「目的」)を実現するための政策と法制度を実現する。

【概要】

以下の事項について、関係機関に政策提言を行なう。

- ・象牙の輸入禁止継続・国内取引禁止に向けた規制の強化:象牙市場閉鎖プロジェクト
- ・野生生物犯罪に対する法執行の改善: JUSTICE プロジェクト

活動実績

人件費 (管理費) 除く支援額その他経費 (予算額):2,976,299 円 (3,710,000 円)

【象牙市場閉鎖プロジェクト】

【東京都「象牙取引に関する有識者会議」開催される】

2020年1月28日、東京都の「象牙取引規制に関する有識者会議」の第1回が開催されました。この会議は、「象牙取引に関する国際的な関心の高まりを受け、国際都市である東京がなすべき対策を検討することを目的」としたものです。都知事の強いイニシアチブによるものと言われ、同月10日に設置が発表されていました。第1回は45分という短いもので、知事と8名の委員からの挨拶、事務局(東京都政策企画局)からの設置趣旨や問題の背景についての説明、その後各委員による意見交換が行われ

ました。本格的な議論は第2回以降に行われることになります。次回(第2回)には、現行の法規制についてヒアリングを行うことが了解されました。ところが、その後、新型コロナウイルスの蔓延を受け、日逓が決まらないまま今日に至っています。その後、東京五輪は新型コロナウイルスの蔓延を受け来年に延期されましたが、象牙密猟と象牙の違法取引は続いています。6月にはエチオピアでは1日で6頭のアフリカゾウが象牙を切り取られて殺され、5月には日本から密輸出された象牙の根付等が中国税関で押収されたことが報道されています。



東京都有識者会議第1回会合

【東京都に都内の象牙取引禁止を求める】

- ・3月12日、JTEFを含む世界の30団体は、東京都知事宛に書簡を送り、東京都議会で制定される条例によって、東京都内における象牙の売買ならびに販売目的の陳列および広告をできる限り速やかに禁止すること等を求めました。
- ・6月26日、JTEF, EIA, HIS は、東京都に対し、小池百合子知事のリーダーシップのもと、4か月にわたって中断している「象牙取引規制に関する有識者会議」を速やかに再開し、着手済みの東京都内の象牙取引の評価をやり遂げることにより、都内における象牙取引の問題点を検証し、その対策を示すことを求めました。







- ・8月12日の世界ゾウの日に、象牙市場の閉鎖を求める世界の動きをとりまとめ、東京都に対し、 国に先んじて都内の象牙取引を禁止することを求めました。
- ✔アフリカゾウ連合(AEC)は、2008年のマリ共和国会合において正式に設立された後に発展を遂げ、東アフリカ、西アフリカおよび中央アフリカの30以上の国で構成されています。AEC諸国は、2016年のワシントン条約CoP17に、世界の国内象牙市場閉鎖決議を提案し(採択)、2019年のCoP18では決議を遵守していない日本とEUを名指ししてその市場の閉鎖を求めました。
- ✔セーブ・ジ・エレファント(STE)は、その創設者であるイアン・ダグラス・ハミルトン博士から小池知事への書簡を紹介しつつ、本日プレスリリースを行いました。1980年代に日本の象牙需要が主な理由となってアフリカゾウが半減しましたが、1979年時点のアフリカゾウの個体

数を推定したのがこのハミルトン博士でした。STE は世界をリードする科学的知見と長きにわたってゾウと共存してきたアフリカの文化に対する深い知見を組み合わせてアフリカゾウの保護に献身しています

これらアフリカからの声に加え、ワシントン条約における象牙政策形成の第一線に立ってきた専門家からの書簡も送られています。現在、米国の動物園水族館協会(AZA)の会長を務めるダン・アッシュ氏は、2011 年から 2017 年まで、米国魚類野生生物局(USFWS)の局長を務め、2016 年に施行された米国の国内象牙市場閉鎖、2016 年のワシントン条約会議における国内象牙市場閉鎖決議の採択に当たって主導的な役割を果たしましたが、その経験を踏まえ、小池知事への助言と要望になっています。これらの書簡は、今年 3 月 30 日に世界と日本の環境・野生生物保護団体から都知事へ送られた要請書に対して、世界のアフリカゾウ保護の当事者、専門家からどれほど広い支持があるかを物語っています。

【10月開催予定の第73回常設委員会は延期に】

10月に予定されていたワシントン条約常設委員会(ここで、日本政府の対応が議論される予定だった)も延期されました。新たな日程については、目処が立っていません。

チャリティー・イベント

チャリティー・イベント

直轄事業

【目的】

アーティストの協力を得るなど、多様なチャリティー・イベントの開催に協力し、JTEFへの寄付を募る。

【概要】

・実行委員会主催のチャリティー・イベント実施への協力、実行委員会への寄附のお願い。

活動実績

人件費(管理費)除く支援額その他経費(予算額): 0円(0円)

恒例の「JTEFの活動を支えるチャリティー実行委員会」主催の JTEF チャリティーパーティー2020 は、新型コロナウイルス蔓延により中止となりました。

会報発行

年次報告書、通信、普及リーフレット等の発行、ホームパージの運営等

【目的】

- 事業、組織運営の報告
- 普及啓発、広報

【概要】

- ・JTEF、トラ、ゾウ、イリオモテヤマネコそれぞれの年次報告書発行(各年1回)
- ・トラ、ゾウ、イリオモテヤマネコ通信(各年2回)
- ・ホームページ、メールマガジン、フェイスブック、ツイッターの運営
- ・普及リーフレットの増刷

活動実績

人件費 (管理費) 除く支援額その他経費 (予算額):663.590 円 (640,000 円)

- ·各年次報告書2月28日発行
- ・トラ・ゾウ・イリオモテヤマネコ保護基金通信 6月 30日、10月 31日発行
- ・新しくなったホームページを、随時更新しています。

https://www.itef.ip/

- ·facebook、Twitter、Instagram 随時発信
- ・イリオモテヤマネコ保護基金リーフレット一部改訂・増刷
- *2019年度の6月発行の3基金別通信は、トラ、ゾウ、イリオモテヤマネコを1本化したものとしました。これも新型コロナウイルス禍への対応です。これまでは、通信発送作業のため、ボランティアの方たち数名に事務局へ来ていただき、トラ、ゾウ、ヤマネコ各サポーター・寄付者ごとの送付物の仕分け・封入作業をお願いしていていましたが、これが難しくなり、冊子の発送事務を軽減する必要がありました。今後の年次報告書の発行についても、4種を1本化することも含め、検討する必要があります。
 - *以上の活動は、各種イベントの企画運営、英語文書の翻訳、会報の発送など様々な場面で多数のボランティアの方々に支えていただきました。
 - * 普及啓発、会報発行等に使用させていただいた写真、イラスト等もほとんどが著作者の方々のご好意によるものです。